



2008年度「日本経営品質賞」に関して

財団法人 社会経済生産性本部（理事長：谷口恒明）の、日本経営品質賞委員会（**名誉総裁：寛仁親王殿下** 委員長：佐々木元 日本電気会長）は、11月13日（木）、2008年度の「日本経営品質賞」の受賞に該当する組織がなかったことを発表した。申請は5組織からあり、うち3組織は受賞レベルに極めて近いレベルの「ファイナリスト」に残った（受賞レベルは総合評価「A+」、ファイナリストは「A-」レベル）。

日本経営品質賞は1996年以来経営革新を実現する組織のダイナミズムに視点をいた企業・組織表彰制度で、24組織が受賞している。

これまで日本経営品質賞委員会は「ファイナリスト」の対象組織名・数の公表を行ってこなかった。しかし、今回、最終選考に残った3組織は、継続的にこの活動にチャレンジし、優れた経営を実践しながら、顧客価値を追求した結果として高い成果を得た組織であったため、対象組織数については公表することとした。なお、組織名の公表は、全対象組織が同意した場合のみ行うこととしていたが、今回3組織すべてからは同意を得ることはできなかつたため、公表を差し控えることとした。

また、こうした継続的な革新活動を実践する組織を褒賞するために、2009年度の表彰制度を2009年3月に決定・発表する。

なお、全般的な評価としては従来に比べて申請組織全体のレベルが高まってきている。2008年度に申請のあった5組織は、これまで各地の地域経営品質賞等への申請を通じた継続的な経営品質の向上を経て申請してきている。

今後も多くの組織が、環境変化に左右されずに継続的に顧客価値を生み続けるよう、日本経営品質賞への挑戦とその結果としてのさらなる飛躍を期待したい。

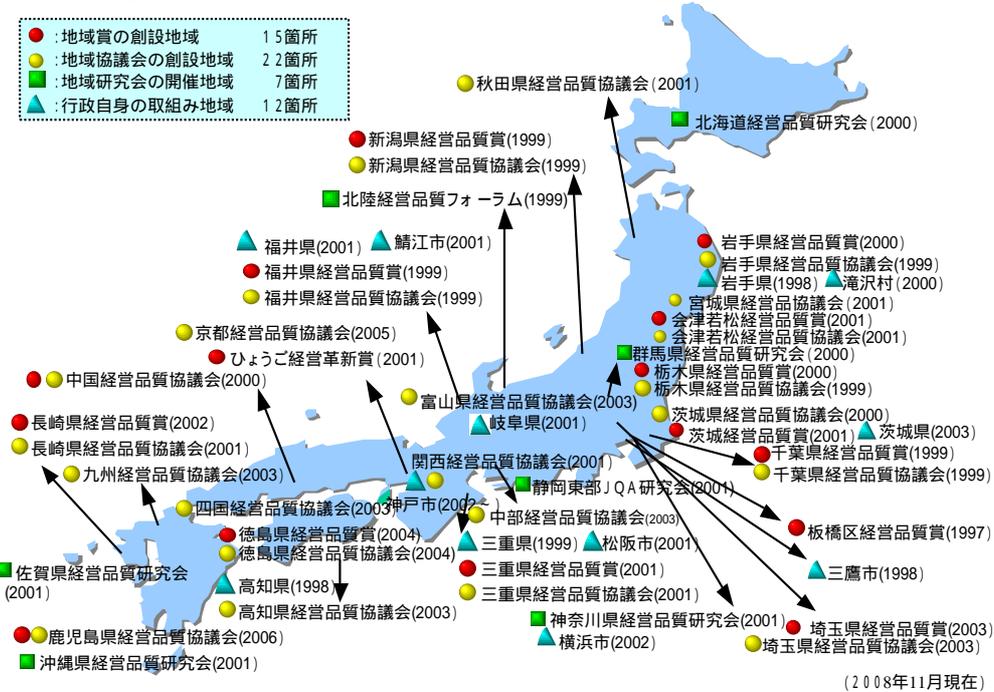
日本経営品質賞 (Japan Quality Award) について

1. 日本経営品質賞とは

日本経営品質賞は、わが国企業が国際的に競争力のある経営構造へ質的転換をはかるため、顧客視点から経営全体を運営し、自己革新を通じて新しい価値を創出し続けることのできる「卓越した経営の仕組み」を有する組織の表彰を目的としている。(財)社会経済生産性本部が1995年12月に創設した表彰制度で、今回までの13年間に162組織が申請し、24組織が受賞している。

日本経営品質賞は、1980年代の米国経済の復活に寄与したとされる米国国家品質賞「マルコム・ボルドリッジ国家品質賞(MB賞)」を範としている。このMB賞の考え方は、世界80以上の国や地域で展開されており、わが国でも「経営品質向上プログラム」という形で、多くの企業や自治体で取組まれている。また、各地域においても地域企業の競争力強化を目的として、地域経営品質賞や推進団体である地域経営品質協議会が創設されている。

日本各地への広がり



2. 受賞対象・審査方法

日本経営品質賞の申請対象は、大規模部門(社員・職員数300人超)、中小規模部門、地方自治体部門の3つに区分される。

審査基準である「日本経営品質賞・アセスメント基準」は、基本理念の4要素と、7つの重視する考え方に基づき、8つの領域、20のアセスメント項目から構成されている。申請企業・組織は、この基準に基づく「申請書」を作成し、日本経営品質賞委員会に提出する。

審査は、日本経営品質賞委員会から任命された審査チーム(5名程度)が担当し、3段階(個別書類審査、合議審査、現地審査)にわたって、延べ1000時間を費やして行われる。これらの審査後、日本経営品質賞委員会において「経営革新を進めるモデルとしてふさわしい」と判断された組織に日本経営品質賞の受賞が決定される。

3. これまでの受賞組織

年度	受賞組織
1996年度	日本電気(株)半導体事業グループ
1997年度	アサヒビール(株)
"	千葉夷隅ゴルフクラブ
1998年度	(株)日本総合研究所
"	(株)吉田オリジナル
1999年度	(株)リコー
"	富士ゼロックス(株)第一中央販売本部
2000年度	日本アイ・ピー・エム(株)ゼネラルビジネス事業部
"	(株)武蔵野
2001年度	第一生命保険(相)
"	セイコーエプソン(株)情報画像事業本部
2002年度	パイオニア(株)モバイルエンタテインメントカンパニー
"	カルソニックハリソン(株)
"	トヨタビスタ高知(株)
2003年度	NECフィールドディング(株)
2004年度	千葉ゼロックス(株)
"	(株)ホンダクリオ新神奈川
2005年度	トヨタ輸送(株)
"	松下電器産業(株) パナソニック オートモーティブシステムズ社
"	松下電器産業(株) 松下ホームアプライアンス社 エアコンデバイス事業部
"	(株)J・アート・レストランシステムズ
2006年度	福井キヤノン事務機(株)
"	滝沢村役場
2007年度	福井県民生活協同組合

組織名は受賞当時のものです。

4. 日本経営品質賞委員会

名誉総裁： 寛仁親王殿下

委員長： 佐々木 元 氏(日本電気株式会社 取締役会長)

委員： 有馬 利男 氏(富士ゼロックス株式会社 相談役特別顧問)

委員： 飯塚 悦功 氏(東京大学大学院 特任教授)

委員： 野中 郁次郎 氏(一橋大学 名誉教授)

委員： 野中 ともよ 氏(ガイア・イニシアティブ 代表理事)

委員： 福川 伸次 氏((財)機械産業記念事業財団 会長)

委員： 増田 宏一 氏(日本公認会計士協会 会長)

5. 2008年度の今後の予定

日本経営品質賞 報告会:期日 2009年2月26日(木)～27日(金)

会場 ロイヤルパークホテル(東京都中央区日本橋蛸殻町2-1-1)

同報告会では、受賞組織がこれまでの活動を発表するほか、経営品質向上に取り組む企業や組織の情報交換・情報共有の場として、毎回1000名近くが参加し、経営革新に取り組むために自らの組織でいかに活用するかを検討する。

以上

<お問い合わせ先> 〒150-8307 東京都渋谷区渋谷3-1-1 (財)社会経済生産性本部内
日本経営品質賞委員会 アドミニストレーション:小林・飯塚・柳本
Tel: 03-3409-2641 / Fax: 03-3409-1167 E-Mail: iizuka@jqac.com
HP: http://www.jqaward.org/